









みんなの議会 知らせ版

一般質問：平成30年3月8日（木）13：00～

30年1定号

順番	質問者	質問項目	答弁者
1	 杉本議員	情報の一元的な発信を実施する為の戦略的な将来方向性は	町長
2	 杉本議員	町の移住定住支援対策のサポート評価は高いが十分なのか	町長
3	 高田議員	子育て交流広場の運営方法は	町長
4	 津川議員	『暮らしの安心センター』の今後の活用、管理、運営について	町長
5	 橋場議員	全国民の財産であるはずの鉄道を7つ切りにして民営化した過ちを国の責任で正せと要求してはどうか	町長
6	 橋場議員	マイナンバー法の廃止を国に要求されたい	町長
7	 橋場議員	生活保護基準引き下げに強く反対されたい	町長
8	 久保議員	『第6次沼田町総合計画』策定で、町長の課題と方針は何か	町長

平成30年第1回定例会は、3月8日から15日までの予定です。

3月 8日 10:00～ 町政執行方針(町長)・教育行政執行方針(教育長)
13:00～ 一般質問(8件)

是非、役場3階 議場 までお越しく下さい。

中途からの入場、中途退場もできますので、お気軽に傍聴下さい。
なお、3月9日(金)～14日(水)(10時～、土日除く)は、役場3階会議室にて予算等審査特別委員会を開催しており、こちらも傍聴できます。

～健康福祉総合センター(役場東側玄関)から入り、エレベーターを利用すると便利です～

お問合せ先：沼田町議会事務局

平成30年 第1回沼田町議会定例会 一般質問要旨
【町長】

通告順	1	質問 議員	杉本議員
質問 項目	情報の一元的な発信を実施する為の戦略的な将来方向性は		
質問 内容	<p>情報発信を問う一般質問については各議員からありましたが、具体的に戦略的な将来方向性は示されていませんでした。今年度の計画に、活ぬまたステップアップ事業に予算を付けて活力と活気ある町づくりを進めるとしています。</p> <p>1. 地域おこし協力隊員がその活動を卒業し、自立する為には、町関係団体や工場・農場、商工会・企業、各種イベント、新しい町の情報など1ページの価格や年決め、月決め、更新回数等を検証しなければ自立の道は厳しいと思いますがどう検討しているか。</p> <p>2. 地域協力隊が夫婦で定住し委託を受け、隣町ではポータルサイトで運営委員会を設け、更新回数も多く楽しく見られます。すでに100万回のアクセスがあります。町の支援が減少しても自立に結びつくような計画を立てていますか。</p>		

通告順	2	質問 議員	杉本議員
質問 項目	町の移住定住支援対策のサポート評価は高いが十分なのか		
質問 内容	<p>住みたい田舎の調査で、月間誌ランキング（田舎暮らしの本）が発表したベストランキングで空知の3市がトップ5位内に入り、町村では沼田町が7位になっています。1. 住まいへの補助、2. 体験住宅の有無交通の利便性、3. 自然の豊かさ等の住環境、4. 移住者の受け入れ環境等194項目を点数化したもので、全道で105市町村が、内空知管内では11市町村が回答しています。</p> <p>1. この例等や他ランキングを含め、沼田町は他町村に比べても専門担当、政策、発信力、機動力が優れています。沼田町の優位点、劣る点をどう分析しているか、又今年度はどう取り組もうとしているのか。</p> <p>2. 近隣の市町村と類似する政策ではインパクトがありません。町が長く生き残るには、長期・中期・短期と分け、今年計画されている総合計画に現実的で実現出来そうな具体的計画が求められていると思いますがいかがか。</p>		

通告順	3	質問 議員	高田議員
質問 項目	子育て交流広場の運営方法は		
質問 内容	<p>新年度の予算に、「子育て交流広場整備事業」が約1億1400万円の規模で提案されています。</p> <p>1. 予算の概要説明書によると、懇談会やアンケートで公聴活動を行った結果、要望が多かったとあるが、どのような意見が寄せられたのか。</p> <p>2. 整備工事はいつ頃予定していて、供用開始は何月の予定か。</p> <p>3. 施設の運営方法について</p> <p>1) 1ヶ月に何日程度の稼働を予定しているのか。</p> <p>2) 配置する人員は、何名程度を予定しているのか。</p> <p>3) 年間のランニングコストは、どの程度になる予定か。</p> <p>4. 地域子育て支援センターでも育児相談等のほかに、親子交流事業が行われていると認識していますが、棲み分けは、どのように図っていくのか。</p>		

通告順	4	質問 議員	津川議員
質問 項目	『暮らしの安心センター』の今後の活用、管理、運営について		
質問 内容	<p>町長の目指してきたコンパクトエコタウン構想、その中心的拠点となるのがこの『暮らしの安心センター』だと思います。</p> <p>ここには多くの町民が集い、町民同士のふれあいがあり、癒しがあり安心感の持てる、そんな場所にしなければならない。</p> <p>出来上がってまだ4ヶ月ほどですが、今のところ目新しさもあって程々の利用者を確保しているようですが、今後より一層利用増進させるためにどのような運営をしていくのか。</p> <p>先に述べたようにこれまでの施設とは違う集客のための誘導策のようなものが必要と考えるが、町長の見解を伺いたい。</p> <p>また、現在利用している人達から何点か不備なところや要望もあるようだが現場での対応をどのように考えるのか伺いたい。</p>		

通告順	5	質問 議員	橋場議員
質問 項目	全国民の財産であるはずの鉄道を7つ切りにして民営化した過ちを国の責任で正せと要求してはどうか		
質問 内容	<p>北海道トラック協会の2015年の調査で道内の不足運転手の数が3,455人と計算したそうです。</p> <p>ビール会社(大手)4社が札幌から釧路へJR貨物を使って商品の共同配送を始めたそうです。住民の移動手段、物流網、観光としての広い北海道には鉄路が必要です。温暖化が進むなか農産物の貨物運送も必要になるのではないかと。</p> <p>以下の文章は、日本共産党小樽地区委員会が『「公共交通機関」としての役割を放棄したJR北海道』と題し記した一部分です。</p> <p>道路や空港は国や建設・維持を担います。そして、道路を利用するバス・トラック事業者や空港を利用する航空会社は税や利用料を払うものの、基本的には「使う」だけです。巨大な建設資金と維持費を必要とする鉄道だけが事業者の全額負担というのは、同じ「準公共財」の性格をもちながら公平性・均衡性を欠いていると言わねばなりません。</p> <p>函館本線の沿線では、小樽市と黒松内町を結ぶ「北海道横断自動車道(黒松内～小樽)」(約97.4km)が高規格幹線道路「北海道横断自動車道黒松内・釧路線」(総延長412km)の一部として建設が決まっており、このうち小樽から余市間(約23.4km)では2018年度末(2019年3月)の完成に向けて土木工事が進んでいます。</p> <p>着手済みの余市・小樽間の工事予算は約1,062億円、今後予定されている倶知安・余市道路(共和・余市間、27.6km)の総事業費は1,090億円です。小樽・倶知安間の1km当たり工事費は42億円を超えます。また、現在建設中の日高自動車道門別・厚賀道路(20.0km)の工事費は950億円(1km当たり47.5億円)。この道路区間1km分の建設費で、高波被害により2015年1月から運休中の日高線全線の復旧費38億円がまかなえることとなります。</p> <p>困難をきわめる鉄道の運営費事情に比べて、道路建設予算の潤沢ぶりが目立ちます。</p> <p>「道路vs鉄道」の対立図式でとらえるのではなく、公共交通基盤である道路と鉄道への均衡ある税配分が求められています。JR北海道など鉄道事業で収益を期待できない鉄道会社への財政支援について、国のおおもとかからの政策転換を求めるものです。</p> <p>北空知1市4町の首長会の団結を崩さず進む事を望むものですが、いかがですか。</p>		

通告順	6	質問 議員	橋場議員
質問 項目	マイナンバー法の廃止を国に要求されたい		
質問 内容	<p>総務省は自治体が住民の勤務先事業所に送る「特別徴収額決定通知書」のマイナンバー記載について「当分の間記載しない」との事務連絡を各都道府県に伝えました。マイナンバー記載を押しつけてきた総務省の責任が問われます。</p> <p>各地で「課税通知書」に記載しないように求める運動が広がって、マイナンバーを記載しない自治体も広がりました。内閣府の公表によると2017年3月8日現在でマイナンバーカードの交付枚数が全国で10,717,919枚で人口に対する交付枚数率が8.4%でした。沼田町の交付はどうかあっておりますか。</p> <p>全国商工団体連合会（全商連）が2017年7月10日「実体調査の結果」を明らかにしました。それによると6都府県で過半数の自治体が「番号不記載で送付」したとし「住民の要求に応じて来年度からは番号不記載を宣言する自治体もある」ことも明らかにしています。北海道は179すべての自治体が記載しています。マイナンバー法第5条には「地方自治体は…自主的かつ主体的に、その地域の特性に応じた施策を実施するものとする」とされている。マイナンバー問題でも、JR問題の様に「自由的かつ主体的」に反対の立場に立てないでしょうか伺いたい。</p>		

通告順	7	質問 議員	橋場議員
質問 項目	生活保護基準引き下げに強く反対されたい		
質問 内容	<p>(1) 生活保護法は憲法第25条に規定する理念に基づき、生活に困窮するすべての国民に対し、健康で文化的な最低限度の生活が保障される必要な扶助することを規定しています。</p> <p>ところが安倍内閣は国民の貧困率が下がったから、それに見合った生活保護基準に下げると言うが逆立ちした考えだと思わないか。</p> <p>2015年「1億総活躍社会」を目指すとしたが、実際の進行は非正規雇用増加で年収200万円以下の「働く貧困層」が1,100万人超となりました。非正規雇用を正規雇用に。最低賃金を引き上げる等々、貧困率を引き下げて生活保護基準を引き上げる事こそ国の仕事ではないかと思うが、町長の考えをお聞きしたい。</p> <p>(2) 「生活保護費等受給は恥」と言う過った意識が働き、受給する資格があるのに貧困を我慢して申請しないでいる人が全体の80%だと推定されています。自治体としては「憲法で保障されたものだ」と周知すべきものです。生活保護基準の引き下げは地方税非課税基準保育料の医療費・介護保険就学援助などにも及びます。「生保基準」の引き下げに反対されたい。</p>		

通告順	8	質問 議員	久保議員																					
質問 項目	『第6次沼田町総合計画』策定で、町長の課題と方針は何か																							
質問 内容	<p>今年度に『第6次沼田町総合計画』を策定するにあたり、町長の考えを問う。策定の過程で多様な意見集約は必要だが、まずはリーダーである町長の考えが重要であり、政策の最上位を何にするかは政治家・金平嘉則の根拠だ。今後の議論のベースとなるよう、想いを語っていただきたい。</p> <p>【第5次】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●『第5次沼田町総合計画』を終えるに際し、どのような「見直し」、「検討」、「新たな考え方の導入」が必要と考えているのか。 ●現時点で、5次計画に掲げた各施策の目標を、「達成した・概ね達成した」、「半分程度の成果」、「施策に着手し、動き始めることはできた」、「まったく着手しなかった」の4つに分けるのであれば、それぞれ何パーセントか。また、それぞれの代表的な施策、そうなった理由、第6次への継続は。 ●行政評価結果を予算へしっかり反映させる工夫は、どのようにしたのか。 ●事業計画と連動した財政計画の作成は、どのようにしたのか。 <p>【人口】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●人口目標の設定は見直すのか。 <p>『沼田町過疎地域自立促進市町村計画』（2016年度～2020年度）による</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2018年</th> <th>2019年</th> <th>2020年</th> <th>2021年</th> <th>2022年</th> <th>2023年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人口見通し</td> <td>3090人</td> <td>3030人</td> <td>2973人</td> <td>2911人</td> <td>2854人</td> <td>2793人</td> </tr> <tr> <td>目標人口</td> <td>3267人</td> <td>3250人</td> <td>3217人</td> <td>3181人</td> <td>3144人</td> <td>3108人</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ●人口目標の達成に向けた政策は何か。 <p>たとえば、「風評被害；JR留萌線の廃止の噂」→「高校の無い町の通学、部活動、塾の不安」→「子育て世代の町外への流出」→「新築住宅の町外への流出」→「建設業の不安」→「商工業者の疲弊」→「人口減少によるJR留萌線の廃止」などの“人口減少スパイラル”を、どの時点で、どう防ぐか。</p> <p>【町民意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●手法に、町長と町民で認識の誤差がある。どんな工夫を考えているのか。 				2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	人口見通し	3090人	3030人	2973人	2911人	2854人	2793人	目標人口	3267人	3250人	3217人	3181人	3144人	3108人
	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年																		
人口見通し	3090人	3030人	2973人	2911人	2854人	2793人																		
目標人口	3267人	3250人	3217人	3181人	3144人	3108人																		